# 独立行政法人農畜産業振興機構の 第4期中期目標期間に見込まれる業務の実績に関する評価書(案)

農林水産省

#### 様式1-2-1 中期目標管理法人 中期目標期間評価 評価の概要

1. 評価対象に関する事項						
法人名	独立行政法人農畜産業振興格	後 <b>構</b>				
評価対象中期目	見込評価(中期目標期間実	第4期目標期間(最終年度の実績見込を含む)				
標期間	績評価)					
	中期目標期間	平成30~令和4年度				

2	. 評価の実施者に関する事	事項		
主	務大臣	農林水産大臣		
	法人所管部局	畜産局	担当課、責任者	総務課長 天野 正治
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	広報評価課長 坂本 延久

#### 3. 評価の実施に関する事項

農林水産省所管独立行政法人の評価実施要領(平成27年4月27日付け27評第104号政策評価審議官通知。以下「評価実施要領」という。)に基づき、法人が自ら評価を行った結果を明らかにした報告書(以下「自己評価書」という。)を踏まえて、政策に関する責任の一貫性及び評価の的確性を確保するため、法人所管部局である畜産局が法人の業務の見込評価(以下「評価」という。)を実施し、評価書案を作成した。また、評価を実施するに当たっては、農林水産省独立行政法人評価有識者会議(以下「有識者会議」という。)を開催し、外部有識者の意見を聴いた。さらに、評価の客観性を担保するため、大臣官房広報評価課が評価書案の点検を行った上で、評価書を決定した。

なお、有識者会議に併せ、法人の長及び役員等にヒアリングを実施するとともに、監事から意見を聴取することにより、評価に必要な情報を収集した。

4	その他評価に関する重要事項
<b>- .</b>	

特になし。

## 様式1-2-2 中期目標管理法人 中期目標期間評価 総合評定

# 1.全体の評定 B:第4期目標期間の業務は、中期目標における所期の目標を達成していると認められる。 (参考:見込評価)※期間実績評価時に使用 (S、A、B、C、D)

#### 評定に至った理由

評価を行った結果、本中期目標期間を通じて、中項目では1項目がS評価、8項目がA評価、1項目がC評価となったが、大項目の評価はいずれもB評価となった。 また、全体の評定を引き下げる事象もなかったため、評価実施要領に基づきB評価とした。

#### 【項目別評定の分布】

(平成 30 年度)

小項目では、108 項目中 3 項目が a 評価、91 項目が b 評価、2 項目が c 評価、評価対象外が 12 項目 中項目では、31 項目中 2 項目が A 評価、22 項目が B 評価、1 項目が C 評価、評価対象外が 6 項目

大項目では、8項目中 6項目がB評価、評価対象外が2項目

(令和元年度)

小項目では、108項目中 8項目がa評価、88項目がb評価、評価対象外が12項目

中項目では、31項目中 23項目がB評価、評価対象外が8項目 大項目では、8項目中 6項目がB評価、評価対象外が2項目

(令和2年度)

小項目では、108項目中 1項目が s 評価、19項目が a 評価、74項目が b 評価、1項目が c 評価、評価対象外が 13項目

中項目では、31項目中 1項目がS評価、4項目がA評価、18項目がB評価、評価対象外が8項目

大項目では、 8項目中 1項目がA評価、5項目がB評価、評価対象外が2項目

(令和3年度)

小項目では、108 項目中 11 項目が a 評価、82 項目が b 評価、評価対象外が 15 項目 中項目では、31 項目中 2 項目が A 評価、21 項目が B 評価、評価対象外が 8 項目

大項目では、 8項目中 6項目がB評価、評価対象外が2項目

	評価項目(大項目)	評価
第1	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	В
第2	業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	В
第3	予算、収支計画及び資金計画	В
第4	短期借入金の限度額	В
第5	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	В
第6	第5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	_
第7	剰余金の使途	_
第8	その他主務省令で定める業務運営に関する事項	В

#### 2. 法人全体に対する評価

#### 法人全体の評価

全体の評価としては、全評価項目についてB評価と判定されており、中期計画で定めた所期の業務目標を達成していると認められる。

国民に対して提供するサービスの項目については、セグメント毎の経営安定対策では、目標どおりの迅速な交付金の交付等を行っているほか、需給調整・価格安定対策、国の 要請を踏まえた畜産関係業務の緊急対策について、迅速かつ的確に実施している。特に、TPP 等政策大綱への対応として、TPP11 協定等の発効後に円滑に業務が進められるよう、 関係者への説明会の開催、砂糖類の調整金徴収手続の Web 化等に取り組んだことは目標を上回る成果があったものと認められるため A 評価とした。

業務運営の効率化の項目については、業務経費や一般管理費を計画どおり削減しているほか、各中項目において目標を達成している。このうち、ICT の活用による業務の効率化において、令和2年度にテレワークの推進を図るため、理事長を委員長としたテレワーク実施方針検討委員会を新たに設置、同委員会において決定された基本的な推進方針に基づき、各システムのリモート化及び USB 型シンクライアント機器や Web 会議サービス等のインフラ整備を順次計画的に実施することにより、自宅において職場と同様の環境で業務を実施することや対面による会議やイベント等について Web 方式で実施することを可能とし、業務の円滑化、効率化を図るとともに、感染リスクの低減、働き方改革の推進及び非常時における業務継続を実現したほか、各業務システムのオンライン化を計画的に推進するとともに、令和4年度中に eMAFF を活用した業務手続きのオンライン化を進めるため法人にてオンライン化の方針を策定したこと等は目標を上回る成果があったものと認められるためA評価とした。

業務運営に関する項目のうち消費者等への広報については、平成30年度は、消費者に対し農畜産業や機構業務への理解を深めるためフェイスブックの開設等、令和元年度は、 農畜産業事業者等に対し、法人のホームページを広告媒体として活用できる機会を新たに提供、令和2年度は、アンケートページ作成機能や動画共有サイト (YouTube) の導入 等、令和3年度は、Web 配信となった広報誌について、デジタルブックの導入等、業務の発展に資する十分な取組を行ったことからA評価とした。

# 全体の評定を行う上で 特に考慮すべき事項

特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。

#### 3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など

# 項目別評定で指摘した課題、改善事項

- ・砂糖勘定(調整金収支)の繰越欠損金については、平成22年10月以降、制度関係者による共同した取組等が実施されており、平成30年度においては減少したが、令和元年度から令和3年度の収支は、国際糖価の上昇に伴う調整金収入の減少及び、近年、さとうきび・てん菜の生産が堅調であることに伴う国内産糖価格調整事業の支出の増加により欠損金が増加している。この結果、平成29年度末の繰越欠損金263億円は、令和3年度末には455億円と増加しており、繰越欠損金の解消に至っていないことから、今後も入札の実施、借入利率を低減するなどの取組を継続する必要がある。
- ・情報セキュリティについては、サイバーセキュリティ基本法(平成 26 年法律第 104 号)第 25 条第 1 項に基づく最新の「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」等を踏まえ、関係規程等を適時適切に見直すとともに、これに基づき情報セキュリティ対策を講じ、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力の強化の取組を行っており、平成 30 年度に発生した情報セキュリティインシデント以降は、重大なインシデントは発生していない。しかし、法人は多数の個人情報を有していることから、国の機関へのサイバー攻撃の増加、不正アクセスに係る手口が年々巧妙化している実態等を踏まえ、今後も必要に応じて十分な対策を講じる必要がある。

#### その他改善事項

・「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年12月24日閣議決定。以下「重点計画」という。)において、各主務大臣は、「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)を踏まえ、所管の全ての独立行政法人の目標を令和4年度中に変更することとされたため、現行目標の「業務運営の効率化に関する事項」に「情報システムの整備及び管理については、デジタル庁が策定した整備方針に則り適切に対応するとともに、PMOの設置等の体制整備を検討する。」を追加することとしており、次期中期目標でPMOの設置等の体制整備を行うとともに、「独立行政法人の業務管理及び内部管理について」(令和4年4月8日独立行政法人評価制度委員会決定。以下「基本的な文書」という。)の業務の効率化や新たな価値実現につながるデジタル対応として、eMAFF等を活用した業務手続きのオンライン化や、内部管理事務のデジタル化等、DXの推進による事業や業務の効率化、利便性の向上を図る必要がある。

また、重点計画、基本的な文書等を踏まえ、情報セキュリティ対策やDX推進に不可欠なデジタル人材の育成・確保等により、体制の強化を図る必要がある。

・法人の目的である「生産者の経営安定や需給動向の判断に資するための国内外の情報収集・提供」は、国内外の様々な事象に関する情報に分析を加えて提供することが重要であり、機構は独自の情報・データを収集・蓄積による分析力を持つとともに国内外に多様な情報源を有している強みを持っているが、海外の農畜産物に関する情報分析等の更なる体制の強化を図るため、関係機関との連携推進等が必要である。

主務大臣による改善命 令を検討すべき事項	特になし。
令を検討すべき事項	
4. その他事項 監事等からの意見	
監事等からの意見	
その他特記事項	

# 様式1-1-3 中期目標管理法人 項目別評定総括表

		4	年度評価	ī		中期期間	目標 評価	項目別	
中期計画(中期目標)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	見込評価	期間 実績 評価	調書No.	備考
第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	В	В	В	В		В			
○1 畜産(肉畜・食肉等)関 係業務	В	В	В	В		В		1-1	
(1)経営安定対策 ア 肉用牛及び肉豚についての 交付金の交付等								"	
◇(ア) 肉用牛交付金の交付	b∘	a ○ <b>重</b>	a ○ <b>重</b>	b ○ <b>重</b>		_		11	
◇(イ) 肉用牛交付金の交付状況 の公表	_	b	b	b		_		"	
◇(ウ)肉豚交付金の交付	<b>-</b> 0	—o 重	—o 重	—o 重		_		"	
◇(エ)肉豚交付金の交付状況の 公表	_	_	_	_		_		11	
イ 肉用子牛生産者補給交付金 の交付等								11	
◇(ア)生産者補給交付金の交付	bО	b ○ 重	b ○ 重	b ○ 重		_		"	
◇(イ)ホームページによる交付 状況の公表	b	b	b	b		_		11	
◇ウ 畜産業振興事業	b	b	b	b		_		11	
◇(2)緊急対策	<u>b</u>	<u>a</u> 重	<u>a</u> 重	<u>a</u> 重		_		11	
○2 畜産(酪農・乳業)関係業 務	В	В	В	В		В		1-2	
(1)経営安定対策								]]	
ア 加工原料乳生産者補給交付 金の交付等								"	

		:	年度評価	б		中期目標 期間評価		蛋白加	
中期計画(中期目標)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	見込評価	期間 実績 評価	項目別 調書No.	備考
◇(ア)生産者補給交付金等の交 付	bО	a ○ 重	b∘ 重	b∘ 重				II	
◇(イ)加工原料乳認定数量等に 係る情報の公表	b	b	b	b		<del>_</del>		IJ	
イ 畜産業振興事業								IJ	
◇(ア)酪農対策 加工原料乳生産者経営安定 対策事業に係る所要(当面の 必要額)の基金造成	bО	b∘ 重	b∘ 重	b ○ <b>重</b>		_		II	
◇(イ)補完対策 酪農・乳業に係る経営安定対 策を補完する事業の効率的か つ効果的な実施	b	b	b	b		_		11	
(2)需給調整・価格安定対策								"	
ア 指定乳製品等の輸入・売買								11	
◇(ア)国が定めて通知する数量 の指定乳製品等の全量の輸入 入札	b	b	b	b		_		11	
(イ)国が指示する方針による指 定乳製品等の的確な売渡し等								IJ	
◇①指定乳製品等の的確な売渡 し	b	b	b	b		<del>_</del>		IJ	
◇②需要者との意見交換の実施 による需要者の要望、意向の 把握	b	b	b	b		_		11	
◇(ウ)価格騰貴等の場合における 20 営業日以内の需要者へ 売渡しの実施	b	b	b	_		_		11	
◇(エ)売り渡した輸入バターの 流通計画等の公表	b	b	b	b		_		JJ	
◇(オ)売買実績に係る情報の公 表	b	b	b	b		_		IJ	

	年度評価					中期目標 期間評価		1 項目別	
中期計画(中期目標)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	見込評価	期間 実績 評価	調書No.	備考
<ul><li>◇イ 乳製品需給等情報交換会</li><li>議の開催</li></ul>	b	b	b	b		_		"	
◇(3)緊急対策	<u>b</u>	<u>a</u> 重	<u>a</u> 重	<u>a</u> 重		-		11	
○3 野菜関係業務	В	В	A	В		В		1 - 3	
(1)経営安定対策								IJ	
◇ア 指定野菜価格安定対策事 業に係る生産者補給交付金 等の交付	bО	b∘ 重	a ○ 重	b∘ 重		_		IJ	
<ul><li>◇イ 契約指定野菜安定供給事業に係る生産者補給交付金等の交付</li></ul>	bО	b∘ 重	a ○ 重	b∘ 重		_		11	
<ul><li>◇ウ 特定野菜等供給産地育成 価格差補給事業に係る助成 金の交付</li></ul>	bО	b∘ 重	b∘ 重	b∘ 重		_		11	
<ul><li>◇エ 業務内容等の公表</li><li>野菜価格安定制度の対象</li><li>となっている各品目及び出荷時期毎の交付予約数量、</li><li>価格等の公表</li></ul>	b	b	b	b		_		11	
<ul><li>◇オ セーフティネット対策の</li><li>適切な対応</li></ul>	b	b	a	b		_		IJ	
◇カ 野菜農業振興事業の機動 的・弾力的な実施	b	b	а	b		<u> </u>		11	
◇(2)需給調整・価格安定対策 野菜農業振興事業の機動的・ 弾力的な実施	b	a	a	a		_		11	
<ul><li>○4 特産(砂糖・でん粉)関係</li><li>業務</li></ul>	В	В	В	В		В		1-4	
(1)経営安定対策								"	
アー砂糖関係業務								"	
◇(ア)甘味資源作物交付金の交 付	bО	b∘ 重	b ○ 重	b∘ 重		_		II	

		2	年度評価	Б		中期目標 期間評価		項目別	
中期計画(中期目標)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	見込評価	期間 実績 評価	調書No.	備考
◇(イ)国内産糖交付金の交付	bО	b ○ 重	b ○ 重	b ○ 重		_		11	
◇(ウ)業務内容等の公表	b	b	b	b		_		IJ	
イ でん粉関係業務								"	
◇(ア)でん粉原料用いも交付金 の交付	bО	b∘ 重	b∘ 重	b∘ 重				IJ	
◇(イ)国内産いもでん粉交付金 の交付	bО	b ○ 重	b∘ 重	b ○ 重		<del></del>		]]	
	ь	b	b	b				]]	
(2)需給調整・価格安定対策								"	
	b	a	a	а а		—		"	
<ul><li>◇イ でん粉関係業務</li></ul>	b	b	а	a		<u> </u>		]]	
○ 5 情報収集提供業務	В	В	В	<u>B</u>		В		1 - 5	
(1)調査テーマの重点化								11	
◇ア 情報利用者等の参画を得て開催する委員会で出された意見等を踏まえた、調査テーマの重点化	b	b	a	b				11	
<ul><li>◇イ 調査報告会の開催、講演 依頼への対応等の調査成果 普及等の取組</li></ul>	b	b	b	a		_		11	
(2)需給等関連情報の迅速な提 供								IJ	
◇ア 情報の期間内の公表	b	b	b	b		_		IJ	
◇イ 情報利用者等からの問合 せ等があった場合の迅速な 対応	b	b	b	b		_		11	
(3)情報提供の効果測定等								IJ	
◇ア アンケート調査の実施	b	b	a	b		—		IJ	
◇イ 情報利用者の満足度	b	b	b	b		<u> </u>		]]	
◇ウ 情報提供内容等の改善等	b	b	b	b				IJ	
○ 6 TPP 等政策大綱への対応	A					A		1 - 6	

		<u> </u>	年度評価	ī		中期目標 期間評価		項目別	
中期計画(中期目標)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	見込評価	期間 実績 評価	調書No.	備考
第2 業務運営の効率化に関する 目標を達成するためとるべき措置	В	В	A	В		В			
○1 業務運営の効率化による 経費の削減	В	В	В	В		В		2-1	
◇(1)業務経費の削減	b	b	b	b		_		IJ	
◇(2)一般管理費の削減	b	b	b	b		_		IJ	
○2 役職員の給与水準	В	В	В	В		В		2 - 2	
○3 調達等合理化 随意契約の見直しに向けた 計画的取組	В	В	В	В		В		2-3	
◇(1)「調達等合理化計画」に 基づく取組	b	b	b	b		<del></del>		11	
◇(2)競争性、透明性の確保	b	b	b	b		<u> </u>		IJ	
◇(3)監事への報告及び契約監 視委員会による点検・反映 状況	b	b	b	b		1		II	
○4 業務執行の改善	В	В	A	В		В		2 - 4	
(1)業務全体の点検・評価								"	
◇ア 業務全体の点検・分析を 通じた業務運営の的確な点 検・評価	b	b	b	b		-		11	
◇イ 第三者機関による業務の 点検・評価の実施	b	b	a	b		_		IJ	
<ul><li>◇ウ 第三者機関による業務の 点検・評価結果に基づいた、 必要に応じた業務運営への 反映</li></ul>	b	a	_	a		_		II	
(2)補助事業の審査・評価								"	
◇ア 事業の達成状況等の自己 評価	b	b	b	b		—		11	
◇イ 第三者機関による事業の 審査・評価	b	b	a	b				IJ	

		2	年度評価	6	中期目標 期間評価		項目別		
中期計画(中期目標)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	見込評価	期間 実績 評価	调書No.	備考
◇ウ 必要に応じた業務の見直 し	b	b	b	l		1		IJ	
○5 機能的で効率的な組織体 制の整備	В	_	l			В		2-5	
○6 補助事業の効率化等	В	В	В	В		В		2 - 6	
(1)透明性の確保								IJ	
◇ア 補助事業についての事業 実施主体の選定への公募の 実施	b	b	b	b		_		11	
◇イ ホームページでの事業概 要及び採択した事業の概要 の公表	b	b	b	b		_		11	
◇ウ 事業説明会等の実施	b	b	b	b		_		"	
(2)効率的な事業の実施								11	
◇ア 事業の進行管理システム に基づいた進行管理の実施	b	b	b	b		_		JJ	
◇イ 費用対効果分析・コスト 分析等の評価基準を満たし ているものの採択	b	b	b	b		<del></del>		11	
<ul><li>◇ウ 設置する施設等について</li><li>必要に応じた現地調査の実</li><li>施</li></ul>	_	_	_	_		_		11	
◇エ 設置後3年目(ただし、肉 用牛生産の新規参入等を支 援する事業にあっては5年 目)までのものの利用状況 の調査と必要に応じた現地 調査の実施	b	ь	b	b		_		11	
◇才 事後評価	<u> </u>	b	b	<u> </u>		_		"	
◇カ 事務処理手続の迅速化	b	b	С	b		_		]]	
◇キ 新規等の補助事業への適 切な評価手法の導入	b	b	b	b		_		11	

		2	年度評価	ī			目標評価	項目別	/
中期計画(中期目標)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	見込評価	期間 実績 評価	調書No.	備考
◇ク 評価手法の必要に応じた 改善等	_	_	_	_		_		IJ	
◇ケ 決算上の不用理由の分析	b	b	b	b		_		"	
◇コ 基金の見直し	b	b	b	b		_		]]	
○7 ICT の活用による業務の 効率化	A	В	S	A		A		2-7	
○8 砂糖勘定の短期借入に係 るコストの抑制	В	В	В	В		В		2-8	
第3 予算、収支計画及び資金計	В	В	В	В		В			
画									
○1 財務運営の適正化	В	В	В	В		В		3	
◇(1)収益化単位の業務毎の予	b	b	b	b		_		"	
算と実績の適切な管理									
◇(2)業務内容等に応じた適切	b	b	b	b		_		"	
な区分に基づくセグメント情 報の開示									
○2 資金の管理及び運用	В	В	В	В		В		"	
「資金管理運用基準」に									
基づく、安全性に十分留意									
した効率的な運用									
第4 短期借入金の限度額	В	В	В	В		В			
○1 運営費交付金の受入の遅	_	_	_	_		_		4	
延等による資金の不足とな									
る場合における短期借入れ									
○2 国内産糖価格調整事業の	В	В	В	В		В		"	
甘味資源作物交付金及び国									
内産糖交付金の支払資金の									
一時不足となる場合におけ									
る短期借入れ									

		2	年度評価	i			目標評価	項目別	
中期計画(中期目標)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	見込評価	期間 実績 評価	調書No.	備考
○3 でん粉価格調整事業ので ん粉原料用いも交付金及び 国内産いもでん粉交付金の 支払資金の一時不足となる 場合における短期借入れ	_	_	-	_		ı		<i>II</i>	
第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	В	В	В	В		В			
○1 緊急的な経済対策として 補正予算で措置された畜産 業振興事業の実施に伴う返 還金等の金銭による納付	В	В	В	В		В		5	
○2 平成23年度予備費で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等の金銭による納付	В	В	В	В		В		11	
第6 前号に規定する財産以外の 重要な財産を譲渡し、又は担保に 供しようとするときは、その計画	_	ı	ı	ı		ı			
	_	_	_			_		6	
第7 剰余金の使途	_	_	-	_		_			
	_	_	_	_				7	
第8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	В	В	В	В		В			
○1 ガバナンスの強化	В	В	В	В		В		8-1	
(1)内部統制の充実・強化	1								
◇アー内部統制の推進	b	b 	b 	b 		<u> </u>			
◇イ 役員会の開催 ◇ウ 役職員間の意思疎通及び 情報共有化の推進	b b	b b	b a	b b				11	

		4	年度評価	б			目標  評価	福口即	/
中期計画(中期目標)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	見込評価	期間 実績 評価	項目別 調書No.	備考
◇エ 内部監査の実施	b	b	b	b		_		"	
◇オ リスク管理対策の推進	b	b	b	b		_		IJ	
◇カ 個人情報保護対策の推進	b	b	b	b		_		IJ	
◇(2)コンプライアンスの推進	С	b	b	b		<u>—</u>		IJ	
○2 職員の人事に関する計画	В	В	В	В		В		8 - 2	
◇(1)職員の人事に関する方針	b	b	b	b		_		"	
◇(2)人員に関する指標	b	b	b	b		_		11	
(3)業務運営能力等の向上								11	
◇ア 階層別研修の実施	b	b	b	b		<u> </u>		11	
◇イ 専門別研修の実施	b	b	b	b		<u> </u>		11	
○3 情報公開の推進	В	В	В	В		В		8-3	
◇(1)照会事項への対応	b	b	b	b		_		]]	
(2)資金の流れ等についての情報公開の推進								11	
ア 畜産関係業務、野菜関係業 務								IJ	
◇(ア)機構からの直接補助対象 者等に係る情報公開の推進	b	b	b	b		<del></del>		IJ	
◇(イ)生産者等への資金に係る 情報公開の推進	b	b	b	b		<del></del>		11	
◇イ 特産関係(砂糖・でん粉) 業務	b	b	b	b		<del></del>		11	
◇ウ 機構からの補助金により 造成された基金に係る情報 公開の推進	b	b	b	b		_		11	
◇エ 事業返還金を含む経理の 流れに係る情報公開の推進	b	b	b	b				11	
○4 消費者等への広報	В	В	A	A		A		8 - 4	
(1)消費者等への情報提供								11	
◇ア 広報推進委員会における 広報活動の改善策について の検討	b	b	b	b		_		11	

		4	年度評価	6		中期期間	目標評価	項目別	
中期計画(中期目標)	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	見込評価	期間 実績 評価	调書No.	備考
<ul><li>◇イ 消費者の情報ニーズ、ホームページ、業務紹介用パンフレットに関するアンケート調査の実施</li></ul>	р	р	b	b		1		II	
◇ウ ホームページでの「消費 者コーナー」等の充実を通 じた消費者等への分かりや すい情報提供の推進	b	b	a	a				II	
<ul><li>◇エ 消費者等の理解の促進を</li><li>図るための消費者等との意見交換会等の開催</li></ul>	b	b	a	a		_		11	
◇(2)ホームページの機能強化	a	a	a	a				"	
○5 情報セキュリティ対策の 向上	С	В	A	В		В		8-5	
◇(1)情報セキュリティ対策の 向上	С	b	a	b		_		JJ	
◇(2)緊急時を含めた連絡体制 の整備	b	b	b	b		<u> </u>		II	
○6 施設及び設備に関する計 画	_	_	_	_		_		8-6	
○7 前期中期目標期間繰越積 立金の処分	В	В	В	В		В		8-7	
○8 長期借入れを行う場合の 留意事項	_	_	_	_		_		8-8	

- ※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。
- ※2 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。
- ※3 重点化の対象とした項目については、各評語の横に「重」を付す。
- ※4 「項目別調書 No」欄には、見込評価書の項目別評定調書の項目別調書 No を記載。

# 第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
1-1	1 畜産(肉畜・食肉等)関係業務		
	(1)経営安定対策		
	ア 肉用牛及び肉豚についての交付金の交付等、イ 肉用子牛生	産者補給交付金の交付等、ウ 音	备 <b>産業振興事業</b>
	(2)緊急対策		
業務に関連する政策・施策	需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革	当該事業実施に係る根拠(個別	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条
	国産農畜産物の競争力の強化	法条文など)	
			肉用子牛生産安定等特別措置法第3条
当該項目の重要度、困難度	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策であり、また、TPP等政策	関連する政策評価・行政事業レ	行政事業レビューシート事業番号:0161、0163、0164
	大綱において充実の措置を講ずるとされた経営安定対策として、的確に実	ビュー	
	施する必要があるため)		
	難易度:「高」(災害等の緊急事態においては、事態の展開の予測や活動		
	が困難な状況下で、状況に応じた迅速かつ適切な対応が求められることか		
	ら、国、地方自治体、事業実施主体等と緊密に連携して調整を行いながら、		
	短期間で事業の新たな仕組み及び要綱の策定等を行い、的確に実施する必		
	要があるため)		

①主要なアウ	トプット(アウ	フトカム)情報						②主要なインプット情	<b>青報(財務情報及</b>	び人員に関する	情報)		
指標等	達成目標	(参考)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度		30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		(前中期目標期間											
		最終年度値等)											
肉用牛交付金	_	_	1,255件	18, 197 件	45, 187 件	19,291件		予算額 (千円)	206, 302, 632	243, 818, 007	336, 213, 928	273, 194, 195	
を交付した件			(517件)					決算額 (千円)	41, 605, 988	27, 773, 606	102, 351, 051	67, 091, 609	
女								経常費用 (千円)	53, 246, 549	113, 425, 014	102, 368, 952	67, 116, 954	
目標業務日以	35 業務日以	<del></del>	1,255件	18, 197 件	45, 187 件	19, 291 件		経常利益 (千円)	△25, 493, 694	△103, 827, 209	△2, 914, 336	△3, 405, 628	
内に交付した	内の交付		(517件)					当期総利益 (千円)	14	50, 480	3, 760, 875	△305, 573	
牛数								行政コスト (千円)	_	113, 425, 014	102, 368, 952	67, 116, 954	
<b></b>	_	<u>—</u>	100%	100%	100%	100%		行政サービス実施コ	10 170 979				
			(100%)					スト (千円)	18, 172, 373	_	_	_	
肉用牛交付金	_	_	_	4回	4回	4回		従事人員数	52. 86	52. 00	52.00	52. 00	
を交付した回			(-)										
数													
目標業務日以	5業務日以	<del></del>	_	4回	4回	4回							
内に交付状況	内の公表		(-)										
を公表した回													
数													
達成度合	_	<u> </u>	_	100%	100%	100%			_				
			(-)										
肉豚交付金を	_	_	_	_	_	_							
交付した件数			(-)										
目標業務日以	30 業務日以	_	_	<u> </u>	_	_							

内に交付した 件数	内の交付		(-)				
達成度合	_		(-)	_	_	_	
肉豚交付金を 交付した回数	_	_	(-)	_	_	_	
目標業務日以 内に交付状況 を公表した回 数	5業務日以 内の公表	_	(-)	_	_	_	
達成度合	_	_	(-)	_	_	_	
肉用子牛生産 者補給交付金 等を交付した 件数	_	188 件	202 件	229 件	202 件	207 件	
目標業務日以 内に交付した 件数	14業務日以 内の交付	188 件	202 件	229 件	202 件	207 件	
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	
肉用子牛生産 者補給交付金 を交付した回 数	_	_	1回	3回	2回	1回	
目標業務日以 内に交付状況 を公表した回 数	5業務日以 内の公表	_	1回	3回	2回	1回	
達成度合	<u> </u>	<del></del>	100%	100%	100%	100%	
緊急対策とし て制定した事 業数	_	_	28 事業	41 事業	36 事業	4事業	
目標業務日以 内に要綱を制 定した事業数	内の要綱制	_	28 事業	41 事業	36 事業	4事業	
達成度合	_	<u> </u>	100%	100%	100%	100%	

注1) 主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、畜産(肉畜・食肉等)関係に関するもの(生産者等へ交付される補助金等が含まれる。)を掲載している。

<sup>2)</sup> 予算額、決算額は支出額を記載。

<sup>3)</sup>経常利益がマイナスになっているが、これに対しては、臨時利益(返還金等)が充当された後、前中期目標期間繰越積立金が充当される。

<sup>4) 30</sup> 年度の欄の括弧内は、TPP11 協定発効前までの目標に基づく件数を記載。

中期目標	中期計画	續、中期目標期間(見込)。 評価指標	法人の業務実	績・自己評価		主務大日	豆による評価	
			業務実績	自己評価	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			実績評価)
第2 中期目標の期		中項目ごとに「当該						
間		中項目に含まれる小						
機構の中期目標の		項目の実績評価の合						
期間は、平成30年4月		計点数」を「実績評価						
1日から令和5年3		の回数に2を乗じて						
引 31 日までの 5 年間		得た数」(満点)で除し						
こする。		た割合(中項目の中期						
		達成割合) により5段						
		階で評価。						
		S:中項目の中期達成						
		割合が 120%以上						
		で顕著な成果が						
		ある。						
		A:中項目の中期達成						
		割合が 120%以上						
		B:中項目の中期達成						
		割合が 80%以上						
		120%未満						
		C:中項目の中期達成						
		割合が 60%以上						
		80%未満						
		D:中項目の中期達成						
		割合が60%未満						
		・小項目の評価点数の						
		区分は以下のとお						
		りとする。						
		s 評価:4 点						
		a 評価:3 点						
		b評価: 2点						
		c 評価: 1点						
		d評価:O点						
		(◎: 大項目、						
		〇:中項目、						
		◇:小項目)						
第3 国民に対して 第		   ◎第1 国民に対し			評定	В	評定	
是供するサービスそ 提								
の他の業務の質の向の						中項目(評価指標の「○		
		向上に関する目標を				を点数化して行う。中		

	成するためとるべき	達成するためとるべ		目の評定は、Aが1、I	3が5であり、これらの		
	措置	き措置		合計数値の割合が基準	生となる数値**の 80%		
				以上120%未満であるこ	.とから、評定はBとし		
				た。			
				(※基準となる数値: フ	大項目に含まれる中項		
				目の項目数に2を乗じて	て得た数。以下同じ。)		
				中項目の総数:6			
				評定Sの中項目数	: 0×4点= 0点		
				評定Aの中項目数	: 1×3点= 3点		
				評価Bの中項目数	: 5×2点= 10点		
				評価Cの中項目数	: 0×1点= 0点		
				評価Dの中項目数	: 0×0点= 0点		
				△卦 12 占 (12 /12—1	000/)		
			and the second	合計 13 点 (13/12=1		manage ( f )	
	1 畜産(肉畜・食肉		<評定と根拠>	評定	В	評定	
等)関係業務		肉等)関係業務	評定B	<評定に至った理由>			
(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	満点:46点(小項目23		■(評価指標の「○」を		
	ア肉用牛及び肉豚		× 2 点)		人下同じ。)は、中項目に		
	についての交付金の			係る具体的な項目のう			
交付等	交付等	交付等	a評価の小項目数:5				
			×3点=15点	の各事業年度の評定を見			
			b評価の小項目数:		食肉等)関係業務につい		
			18×2点=36点	ては、小項目の評定はお			
			合計:15+36=51点		合が基準となる数値※の		
			F1 /F /40 /F 1100/	80%以上 120%未満でお	かることから、評定はB		
			51 点/46 点=110%	とした。	hr百口に合えるフル百口		
			太安(内女, 各内体)		中項目に含まれる小項目		
			畜産(肉畜・食肉等) 関係業務については、	の項目数に2を乗じて行	<b>寺だ数。以下回し。</b> )		
			中項目の中期達成割	小頂日の <u></u>     小頂日の <u>                                      </u>			
			合が 110%であり、毎		・ 0 × 4 占一 0 占		
			年度、計画通りに実施				
			ー しており、所期の目標				
			を達成すると見込ま				
			れる。	評価はの小項目数			
			肉用牛交付金交付				
				合計 51点 (51/46=)			
			度は、TPP11 協定の発		111/0/		
				  ・畜産経営の安定に関す	ナス注律及7K内田乙生生		
				産安定等特別措置法に			
				産女足等特別指直伝に   経営安定対策についてに			
				切に実施されている。			
				UNC美地されている。   TPP11 協定の発効に伴い			
			一つに一つ、かに、刊作	11111 励化ツ光別に什り	、別には父刊金剛反を		

		T			T	
				スタートさせるため、事業関係者への丁寧な周		
				知、システムの改善を行い、適切な交付金等の		
			直しや、台風などの自	交付を実施した。また、令和2年度は、新型コ		
			然災害や新型コロナ	ロナウイルスの感染拡大に伴う緊急支援策と		
			ウイルスの感染拡大	して、生産者負担金の納付期限の延長措置等に		
			に伴う緊急支援策に	ついて、当省の要請に対して、速やかな要綱改		
			ついても遺漏なく実	正を行うなど的確に実施したことは、評価でき		
			施したことにより、的	る。		
			確に経営安定対策を	・緊急対策については、畜産に重大かつ甚大な		
			実施した。	影響を及ぼす家畜疾病や畜産をめぐる情勢の		
			緊急対策について	変化等に対応した畜産農家及び畜産関係者へ		
			は、令和元年度の豚熱	の影響緩和対策を実施することとしており、令		
			等の家畜疾病、台風、	和元年度は豚熱等の家畜疾病、台風、大雨、地		
			大雨、地震等の自然災	震等の自然災害にかかる支援対策、令和2年度		
			害、令和2、3年度の	は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う支援		
			新型コロナウイルス	対策、令和3年度は飼料穀物価格の高騰対策等		
			の感染拡大に伴う畜	について、当省の要請に基づき、対策の公表後、		
			産支援対策、令和3年	迅速に事業実施要綱の制定、改正等を行い、早		
			度の配合飼料価格安	期に事業を実施している。		
			定制度の運営基盤強			
			化への支援等を国、地			
			方自治体、事業実施主			
			体と緊密に連携し、迅			
			速かつ適切な対応に			
			より、短期間で的確に			
			実施した。			
			<課題と対応>			
			特になし			
			111 - 80			
(ア) 肉用牛交付金に (ア) 肉用牛交付金の	◇ (ア) 肉用牛交付金	   <主要な業務実績>		評定	評定	
ついては、肉用牛生産を付	の交付	肉用牛交付金につ		各事業年度の評価結果	HIVE	
	分母を肉用牛交付			30年度 元年度 2年度 3年度 4年度		
出書の提出期限からいては、肉用牛生産者	· ·			b a a b		
35 業務日以内に交付 からの販売確認申出						
	を 35 業務日以内に交					
(第3期中期目標期 業務日以内に交付す		tele (文) (した。   また、TPP11 協定発				
「大きり」「大切」「大切」が「大り」「		対前までは、目標通り				
		基金に係る補助金を				
【重要度:高】		概算払請求書を受理				
基本計画に基づく	た取組内容が認めら					
経営安定対策であり、	1 れる	以内に全て交付した。				
		平成30年12月末の				
また、TPP等政策大						
綱において充実の措	$  CO(1) \setminus M^{*} \cup C(1)$	TPP11 協定の発効に伴				

置を講ずるとされた		い、従来の予算事業か						
経営安定対策として、	組内容が認められる	ら法制化された交付						
的確に実施する必要	b : 達成度合は 100%	金制度として新たに						
があるため。	であった	スタートした際には、						
	c : 達成度合は、80%	事業関係者に対し丁						
	以上 100%未満であっ	寧に制度を周知した。						
	た	また、法制化後は、交						
	d:達成度合は、80%	付金単価の算定の令						
	未満であった	和2年度方法の見直						
		し及び運用改善や、台						
		風などの自然災害及						
		び新型コロナウイル						
		スの感染拡大に伴う						
		緊急支援策としての						
		生産者負担金の納付						
		期限の延長措置等に						
		ついて、国からの要請						
		に基づき、速やかに要						
		網改正を行うなど的						
		確に対応した。						
		神田(ヘスナルい し/こ。						
(イ) 肉用牛交付金の (イ) 肉用牛交付金の	) ◇ (イ) ホームページ	/   /		評定	_		評定	
	3   \			各事業年度の評価			FI AL	
を、全交付対象生産者の公表	表	付状況に係る情報に		30年度 元年度		0 年度 4 年度		
	<sup>  衣</sup>     分母を肉用牛交付			_		b b		
付が終了した日から一付状況に係る情報を、		を終了した日から5		— b	b	D		
5業務日以内に、ホー 全交付対象生産者に								
ムページで公表する。 対する交付金の交付金の交付金の交付金の交付金の交付金の交付金の交付金の交付金の交付金の								
(第3期中期目標期 が終了した日から								
		た。						
	s:達成度合は 100%							
ページで公表する。	であり、かつ、その達							
	成のための特に優れ							
	た取組内容が認めら							
	れる							
	a : 達成度合は 100%							
	であり、かつ、その達							
	成のための優れた取							
	組内容が認められる							
	b:達成度合は、100%							
	であった							
	c:達成度合は、80%							
	以上 100%未満であっ							
	た							
	d:達成度合は、80%		Į					

	<del>,</del>			<del>_</del>				
		未満であった						
(ウ) 肉豚交付金につ (	(ウ) 肉豚交付金の交	◇ (ウ) 肉豚交付金の	   <主要か業務実績>				評定	
いては、各四半期末月付		交付	肉豚交付金につい	各事業年度の評	亚征红里.		HI/C	
	肉豚交付金につい					3年度 4年度		
			·	30千皮 几千皮	2 4 中皮	. 3 千皮 4 千皮		
					_	_		
出期限から30業務日 肉			· ·					
		30 業務日以内に交付	•					
(第3期中期目標期 期		* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	平成30年12月末の					
間実績:一業務日) 内	に交付する。		TPP11 協定の発効に伴					
			い、従来の予算事業か					
【重要度:高】		成のための特に優れ						
基本計画に基づく		た取組内容が認めら						
経営安定対策であり、		れる	スタートした際は、事					
また、TPP等政策大		a :達成度合は 100%	業関係者に対し丁寧					
綱において充実の措		であり、かつ、その達	に制度を周知した。ま					
置を講ずるとされた		成のための優れた取	た、法制化後の令和2					
経営安定対策として、		組内容が認められる	年度は、断続的に全国					
的確に実施する必要		b : 達成度合は 100%	各地で発生する豚熱					
があるため。		であった	(CSF) 対策及び台風					
		c : 達成度合は、80%	等の自然災害に伴う					
		以上 100%未満であっ	緊急支援策としての					
		た	生産者負担金の納付					
		d:達成度合は、80%						
		未満であった	ついて、国からの要請					
		7) till 4 605 - 1 C	に基づき、速やかに要					
			綱改正を行うなど的					
			確に対応した。					
			βΕ(-)(]/II. 07C <sub>0</sub>					
(エ) 肉豚交付金の交 (	(エ) 肉豚交付金の交	◇ (エ) ホームページ	<主要な業務実績>	評定		_	評定	
付状況に係る情報を、付	状況に係る情報の	による交付状況の公	該当なし	各事業年度の評	平価結果			
全交付対象生産者に公	表	表		30年度 元年度	と 2年度	3年度 4年度		
対する交付金の交付	肉豚交付金の交付	分母を肉豚交付金			_	_		
が終了した日から5 状	況に係る情報を、全	を交付した回数とし、						
業務日以内に、ホーム 交								
ページで公表する。	る交付金の交付が	に公表を行った回数						
(第3期中期目標期 終								
	月以内に、ホームペ							
	・ジで公表する。	であり、かつ、その達						
		成のための特に優れ						
		た取組内容が認めら						
		れる						
		a : 達成度合は 100%						
		であり、かつ、その達						
			I					

I J	成のための優れた取					
	組内容が認められる					
	b:達成度合は、100%					
	であった					
	c:達成度合は、80%					
	以上 100%未満であっ					
	た					
	d:達成度合は、80%					
	未満であった					
	> <u>+ m → // // <del>*</del> → // //                              </u>					
イ 肉用子牛生産者   イ 肉用子牛生産者   /						
補給交付金の交付等   補給交付金の交付等   神	補給交付金の交付等					
(ア)肉用子牛生産者 (ア)肉用子牛生産者   (	◇ (ア) 生産者補給交 <	<主要な業務実績>	評定	_	評定	
補給交付金等につい   補給交付金等の交付   付	付金等の交付	肉用子牛生産者補	各事業年度の評価結果			
ては、指定協会からの 肉用子牛生産者補	分母を肉用子牛生	給交付金等について	30年度 元年度 2年度	3年度 4年度		
	産者補給交付金を交し	は、毎年度、指定協会	b b b	b		
日から 14 業務日以内 は、指定協会からの交 イ						
に交付する。   付申請を受理した日   和	積立助成金を交付しし	理した日から 14 業務				
		日以内に全て交付し				
	し、分子をそれぞれの 7					
		交付業務の実施に				
	以内に交付した件数					
		の開催や、指定協会に				
	s : 達成度合は 100%   対					
	。 . 煌/// 足日は 100/0 / / であり、かつ、その達   矛	·				
	成のための特に優れ   1					
		ールの順守の徹底等				
		を図った。				
	a:達成度合は 100%					
	であり、かつ、その達					
	成のための優れた取り					
	組内容が認められる					
	b:達成度合は、100%					
	であった					
	c:達成度合は、80%					
Ī	以上 100%未満であっ					
7	た					
	d:達成度合は、80%					
	未満であった					
					and I	
(イ)肉用子牛生産者 (イ)交付状況に係る (			評定	<u> </u>	評定	
		肉用子牛生産者補	各事業年度の評価結果			
況に係る情報を、全指   交付業務の透明性   表		給交付金の交付状況	30年度 元年度 2年度	3年度 4年度		
定協会に対する肉用 を確保する観点から、	分母を肉用子牛生し	に係る情報について、	b b b	b		

子牛生産者補給交付 金の交付が終了した 3 日から5業務日以内 付	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
日から5業務日以内 (	交付金の交付状況に	付した同粉レレ 公子	> - > > - > W -> - > D				
		竹しに凹刻とし、刀丁!	た日から5業務日以				
)- 1 ) 0 35-0	係る情報を、全指定協	を5業務日以内に公	内にホームページで				
- [に、ホームペーシで公]台	会に対する肉用子牛	表を行った回数とす	全て公表した。				
表する。	生産者補給交付金の	る。					
(第3期中期目標期 2							
		であり、かつ、その達					
		成のための特に優れ					
	る。	た取組内容が認めら					
		れる					
		a : 達成度合は 100%					
		であり、かつ、その達					
		成のための優れた取					
		組内容が認められる					
		b:達成度合は、100%					
		であった					
		c : 達成度合は、80%					
		以上 100%未満であっ					
		t					
		d:達成度合は、80%					
		未満であった					
		7 Miles ( 60) 2 / C					
ウ・音産業振興事業	ウ 畜産業振興事業	◇ウ 畜産業振興事	<主要な業務実績>	評定 —		評定	
肉畜・食肉等の生			経営安定対策の補	各事業年度の評価結果		FIL	
産・流通の合理化を図し	·			30年度 元年度 2年度	3年度 4年度		
るための事業その他				b b b	b		
の肉畜・食肉等に係るし				D D D	D		
産業の振興に資する			について、事業説明会				
ための事業で、国の補		·					
助事業を補完するたり							
めのものを対象とし、							
		·	1 9 ////				
成 14 年法律第 126 号。							
以下「機構法」とい							
う。)に基づき、国、事							
業実施主体等との明							
確な役割分担と連携							
の下に、新規・拡充事	事業についても必要Ⅰ	- b:達放度合は、100% I					
めのものを対象とし、 国等の行う事業・施策 との整合性を確保し つつ、肉畜・食肉等に 係る環境変化等を踏 まえ、独立行政法人農 畜産業振興機構法(平	国等の行う事業・施策 との整合性を確保し つつ、肉畜・食肉等に 係る環境変化等を踏 まえ、国、事業実施主	は現地確認調査等を 行った事業数とする。 s:達成度合は 100% であり、かつ、その達 成のための特に優れ	1 参照)				

	tota > class to > com		T T			
実施により、効率的か	等を実施する。	c:達成度合は、80%				
つ効果的に実施する。		以上 100%未満であっ				
なお、継続事業につい		た				
ても必要に応じて事		d:達成度合は、80%				
業説明会等を実施す		未満であった				
る。						
(第3期中期目標期						
間実績:新規・拡充事						
業の事業説明会の実						
施:100%)						
(0) 取点小块:			ノーエス、米マケけやキへ	部件	<b>=</b> ₩.	
(2) 緊急対策	(2) 緊急対策	◇ (2) 緊急対策	<主要な業務実績>		評定	
新の変化に対応して ・			断続的に全国各地 (COD)	各事業年度の評価結果		
	勢の変化に対応して			30年度 元年度 2年度 3年度 4年度		
	緊急に行うものを対			b a a a		
	象とし、口蹄疫等の畜					
	産に重大かつ甚大な					
	影響を及ぼす家畜疾		地震等の自然災害に			
	病や畜産をめぐる情					
	勢の変化等に対応し		停電被害を受けた生			
た畜産農家及び畜産	た畜産農家及び畜産	s : 達成度合は 100%	産者への支援対策、新			
関係者への影響緩和	関係者への影響緩和	であり、かつ、その達	型コロナウイルスの			
対策を、国との緊密な	対策を、国との緊密な	成のための特に優れ	感染拡大に伴う一連			
連携の下、機動的に実	連携の下、機動的に実	た取組内容が認めら	の畜産支援対策及び			
施することとし、国か	施することとし、国か	れる	配合飼料価格安定制			
らの要請文受理後、原	らの要請文受理後、原	a : 達成度合は 100%	度の運営基盤強化へ			
則として 18 業務日以	則として 18 業務日以	であり、かつ、その達	の支援について、国か			
内に事業実施要綱を	内に事業実施要綱を	成のための優れた取	らの要請文受理後、18			
制定する。	制定する。	組内容が認められる	業務日以内に全ての			
(第3期中期目標期		b : 達成度合は、100%	事業実施要綱を制定			
間実績:18業務日)		であった	し、国、地方自治体、			
		c : 達成度合は、80%	事業実施主体と緊密			
【難易度:高】		以上 100%未満であっ	に連携し、迅速かつ的			
災害等の緊急事態		た	確に事業を実施した。			
においては、事態の展		d:達成度合は80%未				
開の予測や活動が困		満であった				
難な状況下で、状況に						
応じた迅速かつ適切						
な対応が求められる						
ことから、国、地方自						
治体、事業実施主体等						
と緊密に連携して調						
整を行いながら、短期						
間で事業の新たな仕						
IN くず木ッかには上		<u> </u>				

等を行い、的確に実施        する必要があるため。	組み及び要綱の策定 等を行い、的確に実施	7-			
する必要かあるため。	等を行い、的確に実施				
	する必要があるため。				

## 4. その他参考情報

#### (予算と決算の乖離理由)

平成30年度:決算額が予算額の20%程度となっているが、牛・豚枝肉価格、肉用子牛価格が堅調に推移したことにより、交付金の交付等の発動が少なかったことが要因であり、法人がコントロールできるものではない。 本セグメントの目標は確実に達成しており、評価に影響しない。

令和元年度:決算額が予算額の11%程度となっているが、子牛価格や牛・豚枝肉価格が堅調に推移したことにより、交付金の交付が当初の見込よりも少なかったこと等が要因である。

令和2年度:決算額が予算額の30%程度となっているが、子牛価格や豚枝肉価格が堅調に推移したことにより、交付金の交付が当初の見込よりも少なかったこと等が要因である。

令和3年度:決算額が予算額の25%程度となっているが、子牛価格や豚枝肉価格が堅調に推移したことにより、交付金の交付が当初の見込よりも少なかったこと等が要因である。

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
1-2	2 畜産(酪農・乳業) 関係業務		
	(1)経営安定対策		
	ア 加工原料乳生産者補給交付金の交付等、イ 畜産業振興事業		
	(2) 需給調整・価格安定対策		
	ア 指定乳製品等の輸入・売買、イ 乳製品需給等情報交換会議の	)開催	
	(3)緊急対策		
業務に関連する政策・施策	需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革	当該事業実施に係る根拠(個別	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条
	国産農畜産物の競争力の強化	法条文など)	畜産経営の安定に関する法律第4条、第14条、第24条
当該項目の重要度、困難度	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策であり、また、TPP 等政策	関連する政策評価・行政事業レ	行政事業レビューシート事業番号:0158、0161、0163、0164
	大綱において充実の措置を講ずるとされた経営安定対策として、的確に実	ビュー	
	施する必要があるため)		
	難易度:「高」(災害等の緊急事態においては、事態の展開の予測や活動		
	が困難な状況下で、状況に応じた迅速かつ適切な対応が求められることか		
	ら、国、地方自治体、事業実施主体等と緊密に連携して調整を行いながら、		
	短期間で事業の新たな仕組み及び要綱の策定等を行い、的確に実施する必		
	要があるため)		

主要な経年デー ①主要なアウト	トプット(アウ	トカム)情報						②主要なインプッ	卜情報(財務情報及	び人員に関する	<b></b> 情報)		
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標期間 最終年度値等)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	944	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
四工原料乳生 産者補給交付 をの支払請求 け数	_	44 件	66 件	147 件	153 件	158 件		予算額(千円) 決算額(千円) 経常費用(千円) 経常利益(千円)	97, 982, 477 63, 337, 019 60, 988, 102 △7, 991, 425	103, 326, 214 68, 069, 232 66, 820, 877 △9, 860, 020	113, 466, 983 66, 346, 171 64, 950, 839 △8, 510, 870	80, 256, 475 64, 028, 468 63, 136, 265 △10, 432, 250	
内に交付した 井数		44 件	66 件	147 件	153 件	158 件		当期総利益(千円 行政コスト(千円 行政サービス実施	) –	7, 466 66, 820, 877	9, 565 64, 950, 839	1, 870 63, 136, 265	
達成度合 受託数量等を 公表した回数	_	100% 12 回	100% 12 回	100% 12 回	100% 12 回	100% 12 回		スト (千円) 従事人員数	20. 39	22. 70	22. 70	22. 70	
目標業務日以 内に公表した 回数	9業務日以 内の公表	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回							
<b></b>		100%	100%	100%	100%	100%							
加工原料乳生 産者積立金に 係る補助金を 交付した件数	_	一件	1件	3件	2件	3件							
目標業務日以 内に交付した 件数	14 業務日以 内の交付	一件	1件	3件	2件	3件							

達成度合	_	<del></del>	100%	100%	100%	100%						
国から通知を	全量の輸入	137, 202 トン	137, 202	137, 202	137, 202	137, 202						
受けた輸入数			トン	トン	トン	トン						
量			※全乳換算	※全乳換算	※全乳換算	※全乳換算						
			数量	数量	数量	数量						
輸入入札に付	_	137, 202 トン	137, 202	137, 202	137, 202	137, 202						
した数量			トン	トン	トン	トン						
			※全乳換算	※全乳換算	※全乳換算	※全乳換算						
			数量	数量	数量	数量						
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%						
国が指示する	計画の確実	64,496 トン	58, 455	37, 510	18, 050	15, 498						
方針による売	な実施		トン	トン	トン	トン						
渡計画の合計			※製品重量	※製品重量	※製品重量	※製品重量						
数量											1	
売渡入札に付	<del>-</del>	64, 496 トン	58, 455	37, 510	18, 050	15, 498						
した数量			トン	トン	トン	トン						
			※製品重量	※製品重量	※製品重量	※製品重量						
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%						
指定乳製品等	_	295 件	443件	288 件	384 件	_						
の輸入の契約												
数									/	1		
目標業務日以	20 業務日以	295 件	443 件	288 件	384 件	<del>_</del>						
内に売渡した	内の売渡し											
契約数												
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	<del></del>						
流通計画の公	4回	4回	4回	4回	4回	4回						
表回数									/			
目標の期日ま	四半期終了	4回	4回	4回	4回	4回						
でに公表した	月の翌月末											
回数	までの公表											
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%						
売買実績に係	_	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回						
る情報を公表								/				
した回数												
目標の期日ま	翌月 19 日ま	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回						
でに公表した	での公表											
回数												
達成度合	<del></del>	100%	100%	100%	100%	100%						
緊急対策とし	_	_	5事業	5事業	16 事業	1事業						
て制定した事												
業数												
目標業務日以	18 業務日以		5事業	5事業	16 事業	1事業						
内に要綱を制	内の要綱制											

定した事業数	定									
達成度合	<del></del>	_	100%	100%	100%	100%				

- 注1)主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、畜産(酪農・乳業)関係に関するもの(指定生乳生産者団体等へ交付される交付金、輸入指定乳製品等の買入費等が含まれる。)を掲載している。
  - 2) 予算額、決算額は支出額を記載。
  - 3)経常利益がマイナスになっているが、これに対しては、臨時利益(返還金等)が充当された後、前中期目標期間繰越積立金が充当される。

中期目標	中期計画	評価指標	法人の業務	実績・自己評価		主務大臣	による評価	
			業務実績	自己評価	(見	見込評価)		(期間実績評価)
2 畜産 (酪農・乳業)	2 畜産 (酪農・乳業)	○2 畜産(酪農・乳		<評定と根拠>	評定	В	評定	
関係業務	関係業務	業) 関係業務		評定B	<評定に至った理由	>		
(1) 経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策		満点:94点(小項目47	小項目の評定はal	が4、bが43であり、これ	ι	
ア加工原料乳生産者	ア加工原料乳生産者	ア加工原料乳生産者		× 2 点)	らの合計数値の割合	が基準となる数値*の 80%	o l	
補給交付金の交付等	補給交付金の交付等	補給交付金の交付等			以上 120%未満であ	ることから、評定はBとし		
				a 評価の小項目数: 4	た。			
				×3点=12点	(※基準となる数値	: 中項目に含まれる小項目	1	
				b評価の小項目数:43	の項目数に2を乗じ	て得た数。以下同じ。)		
				× 2点=86点				
				合計:12+86=98点	小項目の総数:48			
					評定 s の小項目	数:0×4点= 0点		
				98 点/94 点=104%	評定aの小項目	数:4×3点= 12点		
					評価もの小項目	数:43×2点= 86点		
				畜産 (酪農・乳業)	評価 c の小項目	数:0×1点= 0点		
				関係業務については、	評価dの小項目	数:0×0点= 0点		
				中項目の中期達成割合	(評価対象外:	1)		
				が 104%であり、毎年	合計 98点 (98/94	1=104%)		
				度、計画通りに実施し				
				ており、所期の目標を	・畜産経営の安定に	関する法律に基づき法人が	Ž	
				達成すると見込まれ	実施する経営安定対	策、需給調整・価格安定対	†	
				る。	策が、いずれも迅速な	うつ適切に実施されている。		
				加工原料乳生産者補	特に、令和元年度の	加工原料乳生産者補給交付	†	
				給交付金等の交付につ	金等の交付について	、制度改正により交付対象	5	
				いては、令和元年度は、	事業者が大幅に増加	した中、特に新規に参入し		
				平成 30 年の制度改正	た関係者に対して交	付手続等についてきめ細か	7	
				により交付対象事業者	な対応を行ったこと	は、評価できる。		
				が大幅に増加した中、	・緊急対策について	は、畜産に重大かつ甚大な	2	
				特に新規に参入した関	影響を及ぼす家畜疾	病や乳製品等の価格変動な	2	
				係者に対して交付手続	ど酪農・乳業をめぐ	る情勢の変化等に対応した	<u>-</u>	
				等についてきめ細かな	酪農生産者等への影	響緩和対策を実施すること	-	
				対応を行ったことによ	としており、令和元	年度の台風、大雨、地震等	È	
				り、的確に経営安定対	の自然災害、令和2	年度の新型コロナウイルス	ς	
				策を実施した。	の感染拡大に伴う畜	産支援対策、令和3年度の		
				緊急対策について	暑熱等により不足す	る自給飼料の酪農経営体等	È	

				大雨、地震等の自然災	への支援対策について、 策の公表後、迅速に事業 等を行い、早期に事業を	実施要綱の制定、改正		
	· / 加丁佰料函 化安	△ (ア)	<主要な業務実績>		評定		評定	
者補給交付金、加工原 者補給			加工原料乳生產者補	-	辞止   各事業年度の評価結果		叶化	
料乳生産者補給金及び料乳生産					30年度 元年度 2年度	3年度 4年度		
集送乳調整金について集送乳					b a b	b		
は、対象事業者及び指しは、対	対象事業者及び指	以内に交付した件数と	法改正を受けた新たな					
定事業者からの交付申 定事業	業者からの交付申	する。	制度が開始され、交付					
請を受理した日から 請を	受理した日から	s : 達成度合は 100%	対象事業者が大幅に増					
18 業務日以内に交付   18 業								
する(対象事業者及びしする。			した中、毎年度、対象					
指定事業者から 18 業 たた								
務日を越えた支払希望 及び								
がある場合を除く。)。 18 業								
(第3期中期目標期間 払希望								
実績:18業務日)   く。			事業者が 18 業務日を					
【壬五庆 六】		b:達成度合は、100%						
【重要度:高】   基本計画に基づく経		であった c:達成度合は、80%	ものを除く。)交付した					
基本計画に基づく経   営安定対策として、加		c:達成度合は、80% 以上 100%未満であっ	•					
えて、TPP等政策大		以上 100 %不価である。 た	スタートした令和元年					
んて、エエエ寺政永八		'- d:達成度合は、80%						
を講ずるとされた経営		未満であった	産者補給交付金業務の					
安定対策として、的確		., .,	一層の迅速化を図るた					
に実施する必要がある			め、第1号交付対象事					
ため。			業者(注)に対し、事					
			務の効率的処理への協					
			力を要請する文書を発					
			するとともに、現地調					
			査等による指導を行っ					
			た。					

				<del> </del>			T	
数量等に係る情報を、 全都道府県からの報告 が終了した日から9業 務日以内に、ホームページで公表する。 (第3期中期目標期間	性を確保する観点から、加工原料乳認定数 量等に係る情報を、全 都道府県からの報告が	公表 分母を公表回数とし、分子を9業務日以内に公表した回数とする。 s:達成度合は100%であり、かつ、その達成のための特に優れた取組内容が認められるa:達成度合は100%であり、かつ、その達	交付対象事業者別の 受託数量、加工原料乳 認定数量等に係る情報 について、毎年度、毎年度、毎年度、9 業務日以内で全 で全 で全 また、事務処理の また、事務処理の は、都道府県及び第1号を 付対象事業を 発し、相互連絡等に いて指導を行った。		評定 各事業年度の評価結果 30年度 元年度 2年度 b b b	一 要 3年度 4年度 b	評定	
イ 畜産業振興事業	イ 畜産業振興事業	イ 畜産業振興事業						
(ア) 酪農対策	(ア) 酪農対策	◇ (ア) 酪農対策	<主要な業務実績>		評定	_	評定	
					各事業年度の評価結果	to a popular and a second		
るため、加工原料乳の 平均取引価格が補塡基		営安定対策事業に係る  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	加工原料乳生産者積立金の造成に係る補助金		30年度 元年度 2年度 b b b	ぎ 3年度 4年度 b		
準価格を下回った場合			定ついて、毎年度、事		ם ע ע	D		
	った場合に、補塡金の		業実施主体からの補助					
	交付等を行う。	産者積立金に係る補助						
		金を交付した件数と						
交付状況等に応じて所			した。					
要の基金造成を行う。		金を 14 業務日以内に						
なお、基金造成は、事業を対する。								
業実施主体からの概算	来夫肔土仲かりの燃昇	s : 達 及 度 行 は 100 %						

払請求書を受理した日	払請求書を受理した日	であり、かつ、その達						
		成のための特に優れた						
行う。	行う。	取組内容が認められる						
(第3期中期目標期間		a : 達成度合は 100%						
実績:実績なし)		であり、かつ、その達						
		成のための優れた取組						
【重要度:高】		内容が認められる						
基本計画に基づく経		b:達成度合は、100%						
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						
営安定対策として、的		であった						
確に実施する必要があ		c:達成度合は、80%						
るため。		以上 100%未満であっ						
		1 法产库入注 000/						
		d:達成度合は、80%						
		未満であった						
( ) [-b	/ >\ [-DL-116-6-	^ / <b>&gt;</b> \					÷₹.L.	T
(イ)補完対策	(イ)補完対策	◇(イ)補完対策	<主要な業務実績>		評定		評定	
酪農・乳業に係る環					各事業年度の評価結果			
		営安定対策を補完する			30年度 元年度 2年度			
		事業の効率的かつ効果			b b b	b		
	等に資するため、経営		の新規・拡充事業等に					
	安定対策を補完する事							
		業数とし、分子を事業						
		説明会を開催した又は						
		現地確認調査等を行っ	イ参照)					
	果的に実施する。なお、							
	継続事業についても必							
	要に応じて事業説明会							
等を実施する。	等を実施する。	成のための特に優れた						
(第3期中期目標期間		取組内容が認められる						
実績:新規・拡充事業		a : 達成度合は 100%						
の事業説明会の実施:		であり、かつ、その達						
100%)		成のための優れた取組						
		内容が認められる						
		b:達成度合は、100%						
		であった						
		c:達成度合は、80%						
		以上 100%未満であっ						
		た						
		d:達成度合は、80%						
		未満であった						
(2) 需給調整・価格	(2) 需給調整・価格	(2) 需給調整・価格						
安定対策	安定対策	安定対策						
		ア指定乳製品等の輸						
= 4 = 2 4 184		1 = . =	I	I			I .	

#### 入・売買

(ア) 国家貿易機関と して、国際約束に従っ て国が定めて通知する 数量の指定乳製品等に 入のための入札に付す るとともに、指定乳製 知する数量の指定乳製 た数量とする。 品の生産条件及び需給 事情その他の経済事情 を考慮し、指定乳製品 の消費の安定に資する ことを旨として国が指 示する方針により、指 定乳製品等の売渡し計 画の数量を売渡しのた めの入札に付する。

(第3期中期目標期間 実績:輸入及び売渡し のための入札に付した 数量の割合:100%)

#### 入・売買

(ア) 生乳及び牛乳・ 情報を定期的に把握す るとともに、国家貿易 に従って国が定めて通 品等について、毎年度、 その全量を輸入のため の入札に付するととも 条件及び需給事情その 他の経済事情を考慮 の安定に資することを内容が認められる 旨として国が指示する 方針により、指定乳製 であった 品等の売渡し計画の数

札に付する。

#### 入・売買

◇ (ア) 国が定めて通 乳製品の需給に関する|知する数量の指定乳製 品等の全量の輸入入札 分母を国から通知を ついて、その全量を輸 | 機関として、国際約束 | 受けた輸入数量とし、

> であり、かつ、その達に付した。 成のための特に優れた に、指定乳製品の生産 取組内容が認められる a:達成度合は 100% であり、かつ、その達 し、指定乳製品の消費 成のための優れた取組

> > b:達成度合は、100%

c : 達成度合は、80% 量を売渡しのための入 以上 100%未満であっ た

> d:達成度合は、80% 未満であった

(イ) 国が指示する方 針による指定乳製品等 の的確な売り渡し等 ◇① 指定乳製品等の 的確な売り渡し

分母を国が指示する 方針による売渡計画の 合計数量とし、分子を 売渡入札に付した数量 エイ・調製ホエイ及び とする。

s:達成度合は 100% | 渡入札に付した。 であり、かつ、その達 成のための特に優れた 取組内容が認められる a : 達成度合は 100% であり、かつ、その達 成のための優れた取組 内容が認められる b:達成度合は、100%

であった

<主要な業務実績>

国家貿易機関とし て、毎年度、国際約束 に従って国が定めて機 構に通知する数量の全 分子を輸入入札に付し 量について、需給状況 を踏まえて品目、数量 s:達成度合は 100% | 等を決定し、輸入入札

<主要な業務実績>

毎年度、四半期毎に 国に届け出ている売渡 計画に基づき、全量を バター、脱脂粉乳、ホ バターオイルとして売

評定 — —	評定
各事業年度の評価結果	
30年度 元年度 2年度 3年度 4年度	
b b b b	
	'
評定 —	評定
各事業年度の評価結果	
30年度 元年度 2年度 3年度 4年度	
b b b b	

c:達成度合は、80% 以上 100%未満であっ た			
7-			
/-			
d:達成度合は、80%			
未満であった			
(売渡計画において、			
売渡を行わない場合を			
除く。)			
また、指定乳製品等 ◇② 需要者との意見	<主要な業務実績>	評定 —	評定
の売渡しに当たって「交換の実施による需要		各事業年度の評価結果	
は、指定乳製品等の輸着の要望、意向の把握		30年度 元年度 2年度 3年度 4年度	
入・売渡し業務の透明 s:取組は十分であり、		b b b b	
性を確保する観点かしかつ、目標を上回る顕			
	需要者との情報交換会		
国産指定乳製品等の品 a:取組は十分であり、			
質・規格等の情報を提かつ、目標を上回る成			
	格、用途等に関して意		
定乳製品等の品質等に b:取組は十分であっ			
対する需要者の要望・た	また、機構の売渡入		
	札における落札需要者		
であり、改善を要する			
d:取組は不十分であ			
り、抜本的な改善を要			
する	改善等についてフィー		
	ドバックした。		
(イ) 指定乳製品等の (イ) 指定乳製品等の ◇ (ウ) 価格高騰等の	<主要な業務実績>	評定 一	評定
価格が著しく騰貴し、 価格が著しく騰貴し、 場合における 20 業務	指定乳製品等の安定的	各事業年度の評価結果	
又は騰貴するおそれが   又は騰貴するおそれが   日以内の需要者へ売渡	な供給を確保する観点	30年度 元年度 2年度 3年度 4年度	
あると認められる場合   あると認められる場合   しの実施	から、農林水産大臣か	b b b —	
において指定乳製品等   において指定乳製品等   分母を輸入の契約数	ら承認を受けた品目に		
を輸入し、売渡しを行   を輸入し、売渡しを行   (20 業務日以内の売	ついて、機構が国内に		
うときには、速やかに   うときには、速やかに   渡しが需給に悪影響を	おいて輸入業者から現		
輸入・売渡業務を行う   輸入・売渡業務を行う   及ぼすと認められる場	品を受けた日から20業		
ものとし、機構が国内 ものとし、機構が国内 合を除く。)とし、分子	務日以内に全て需要者		
において輸入業者から   において輸入業者から   をこのうち当該輸入に	へ売渡しを行った。(20		
現品を受けた日から 現品を受けた日から 係る指定乳製品等を	業務以内の売渡しが需		
20 業務日以内に需要   20 業務日以内に需要   20 業務日以内に売渡	給に悪影響を及ぼすと		
者へ売渡しを行う。   者へ売渡しを行う。   した契約数とする。	認められた場合を除		
ただし、20 業務日以内 ただし、20 業務日以 s:達成度合は 100%	⟨ ⟨ ₀ ⟩		
の売渡しが需給に悪影   内の売渡しが需給に悪   であり、かつ、その達			
響を及ぼすと認められ 影響を及ぼすと認めら 成のための特に優れた	輸入承認数量		
る場合を除く。 れる場合を除く。 取組内容が認められる	i バター (トン)		

(第3期中期目標期間	a : 達成度合は 100%	平成30年度 13,000				
実績:20業務日)	であり、かつ、その達	令和元年度 20,000				
	成のための優れた取組	令和2年度				
	内容が認められる	当初 20,000				
	b:達成度合は、100%	検証後 14,000				
	であった	令和3年度 —				
	c : 達成度合は、80%					
	以上 100%未満であっ	ii 脱脂粉乳 (トン)				
	た	平成30年度 13,800				
	d:達成度合は、80%	令和元年度 —				
	未満であった	令和2年度 —				
		令和3年度 —				
		171113 1122				
(ウ) 上記 (ア) 又は (ウ) 上記 (ア) 又は	   ◇ (エ) 売り渡した輪	<主要な業務実績>	評定	Ī_	評定	
	入バターの流通計画等		各事業年度の評価結果		HT/C	
た輸入バターの流通状   た輸入バターの流通状		況を把握するため、毎	30年度 元年度 2年月	第 3年度 4年度		
	1		b b b	b		
構の輸入バターの落札 構の輸入バターの落札		ーの落札者から徴収し		~		
者から徴収した流通計者から徴収した流通計						
画等を四半期毎に取り画等を四半期毎に取り		毎にそれぞれ取りまと				
まとめ、四半期終了月まとめ、四半期終了月						
の翌月末までにホームの翌月末までにホーム						
ページで公表する。ページで公表する。	成のための特に優れた	·				
(第3期中期目標期間	取組内容が認められる					
実績:四半期終了月の	a : 達成度合は 100%					
翌月末)	であり、かつ、その達					
	成のための優れた取組					
	内容が認められる					
	b : 達成度合は、100%					
	であった					
	c : 達成度合は、80%					
	以上 100%未満であっ					
	た					
	d:達成度合は、80%					
	未満であった					
	◇ (オ) 売買実績に係		評定	_	評定	
内外価格差の調整を図 内外価格差の調整を図		売戻相手先から輸入	各事業年度の評価結果			
るため、機構の買入 るため、機構の買入			30年度 元年度 2年月	度 3年度 4年度		
れ・売戻しの申込みを れ・売戻しの申込みを			b b b	b		
する者から、調整金のする者から、畜産経営						
徴収を行い、指定乳製の安定に関する法律		指定乳製品等の買入				
品等の買入れ・売戻し  (昭和36年法律第183	s : 達成度合は 100%	れ・売戻しの実績につ				

における月毎の売買実	号) に規定する農林水	であり、かつ、その達	いて、翌月の19日まで					
績を翌月の 19 日まで	産大臣が定めて告示す	成のための特に優れた	にホームページで公表					
に、ホームページで公	る金額の徴収を行うと	取組内容が認められる	した。					
表する。	ともに、本業務の透明	a : 達成度合は 100%						
(第3期中期目標期間	性を確保する観点か	であり、かつ、その達						
実績:翌月の19日)		成のための優れた取組						
	入れ・売戻しにおける							
		b:達成度合は、100%						
	の19日までに、ホーム							
	ページで公表する。	c:達成度合は、80%						
		以上 100%未満であっ						
		<b>た</b>						
		d:達成度合は、80%						
		未満であった						
		714M C 07 27 C						
	イ 乳製品需給等情報		<主要か業務宝績>		評定	_	評定	
交換会議の開催	交換会議の開催	報交換会議の開催	脱脂粉乳、バターの	1	各事業年度の評価結果		HIVE	
	脱脂粉乳、バターの				30年度 元年度 2年度	3 年度 1 年度		
	需給や国家貿易等につ				b b b	b		
	いて、関係者間で情報		間で情報共有と意見交		b b b	b		
	共有と意見交換を行う							
	ため、「乳製品需給等情							
	報交換会議」を国と共		を国と共催した。					
催する。	催する。		で国ころ底した。					
(参考:第3期中期目		b : 森園は   ガ (	   (参考 : 開催実績)					
標期間実績:6回(平		'C   c:取組はやや不十分						
成29年度実績))		であり、改善を要する						
		d:取組は不十分であ						
		り、抜本的な改善を要						
		する	7和3年度 3四					
		)						
(3) 緊急対策	(3) 緊急対策	   ◇ (3) 緊急対策	   <主要な業務実績>		評定		評定	
酪農・乳業をめぐる	· ·				各事業年度の評価結果		FI AL	
諸情勢の変化に対応し		て制定した事業数と			30年度 元年度 2年度	3年度 4年度		
て緊急に行うものを対					b a a	a a		
	象とし、口蹄疫等の畜				b a a	а		
	産に重大な影響を及ぼ							
	す家畜疾病や乳製品等							
	の価格の変動など酪							
	農・乳業をめぐる情勢		について、国からの要					
	の変化等に対応した生							
	乳生産者及び酪農関係							
	者等への影響緩和対策							
	を、国との緊密な連携							
(おた)がノー、(成野川)に	で、凹しい糸面は建物	AVVIDT IATA PIDO VOA VO						

			 <del>,</del>		
実施することとし、国	の下、機動的に実施す	a : 達成度合は 100%			
からの要請文受理後、	ることとし、国からの	であり、かつ、その達			
原則として 18 業務日	要請文受理後、原則と	成のための優れた取組			
以内に事業実施要綱を	して 18 業務日以内に	内容が認められる			
制定する。	事業実施要綱を制定す	b:達成度合は、100%			
(第3期中期目標期間	る。	であった			
実績:18業務日)		c:達成度合は、80%			
		以上 100%未満であっ			
【難易度:高】		た			
災害等の緊急事態にお		d:達成度合は80%未			
いては、事態の展開の		満であった			
予測や活動が困難な状					
況下で、状況に応じた					
迅速かつ適切な対応が					
求められるところであ					
り、国、地方自治体、					
事業実施主体等と緊密					
に連携しながら、短期					
間で実施要綱の制定を					
含む事業設計を行い、					
迅速かつ的確に実施す					
る必要があるため。					

#### 4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

平成30年度:決算額が予算額の65%程度となっているが、生乳生産量の減少に伴い加工原料乳向け生乳数量が減少したことにより、加工原料乳生産者補給交付金の交付数量が見込みよりも下回ったことが要因であり、法人がコントロールできるものではない。本セグメントの目標は確実に達成しており、評価に影響しない。

令和元年度:決算額が予算額の66%程度となっているが、生産者補給交付金の交付が当初の見込よりも少なかったこと、また、国内需給動向に応じた輸入枠の運用の結果、輸入乳製品の買入れが当初の見込よりも少なかったことが要因である。

令和2年度:決算額が予算額の58%程度となっているが、加工原料乳生産者補給交付金等の交付が当初の見込よりも少なかったこと、また、国内需給動向に応じた輸入枠の運用の結果、輸入乳製品の買入数量及び買入価格が当初の見込みを下回ったことが要因である。

令和3年度:決算額が予算額の80%程度となっているが、国内需給動向に応じた輸入枠の運用の結果、輸入乳製品の買入数量が当初の見込みを下回ったことが要因である。

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報										
1-3	3 野菜関係業務										
	(1)経営安定対策										
	ア 指定野菜価格安定対策事業、イ 契約指定野菜安定供給事業、	ア 指定野菜価格安定対策事業、イ 契約指定野菜安定供給事業、ウ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、エ 業務内容等の公表、									
	オーセーフティネット対策の適切な対応、カー野菜農業振興事業										
	(2) 需給調整・価格安定対策										
業務に関連する政策・施策	需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革	当該事業実施に係る根拠 (個別)	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条								
	国産農畜産物の競争力の強化	法条文など)	野菜生産出荷安定法								
当該項目の重要度、困難度	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策として、的確に実施する	関連する政策評価・行政事業レ	行政事業レビューシート事業番号:0159、0164、0174								
	必要があるため)	ビュー									

主要な経年デ														
①主要なアウ	トプット(アウ	ソトカム)情報		1					②主要なインプット情	<b>青報(財務情報及</b>	び人員に関する	情報)		
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標期間 最終年度値等)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度			30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
登録出荷団体	_	1,115件	1,515件	1,845件	1,787件	2,212件			予算額 (千円)	17, 434, 234	22, 450, 495	25, 197, 368	25, 674, 399	
等別の品目毎									決算額 (千円)	15, 274, 910	19, 864, 951	21, 316, 559	23, 556, 066	
の交付申請の									経常費用 (千円)	14, 451, 961	19, 451, 678	20, 955, 644	23, 126, 277	
総件数(指定									経常利益 (千円)	28, 514	33, 779	100, 225	29, 174	
野菜)									当期総利益 (千円)	235, 256	35, 940	102, 361	30, 002	
目標業務日以	11 業務日以	1,115件	1,515件	1,845件	1,787件	2,212件		***************************************	行政コスト (千円)	_	19, 451, 678	20, 955, 644	23, 126, 277	
内に交付した 件数	内の交付								行政サービス実施コ スト (千円)	11, 557, 545	_	_	_	
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%			従事人員数	30. 25	30.00	30.00	30.00	
登録出荷団体 等別の品目毎 の交付申請の 総件数(契約 指定野菜)		109 件	87 件	115 件	133 件	151 件								
目標業務日以 内に交付した 中数	21 業務日以 内の交付	109 件	87 件	115 件	133 件	151 件								
<b></b>	_	100%	100%	100%	100%	100%								
野菜価格安定 法人別の品目 毎の交付申請 の総件数(特 定野菜)		707 件	771 件	969 件	886 件	1,008件								
目標業務日以 内に交付した 件数	11 業務日以 内の交付	707 件	771 件	969 件	886 件	1,008件								

達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%				/
交付予約数量	12月	12月	12月	12月	12月	12月				
等の公表月数										
(計画値)										
交付予約数量	_	12月	12月	12月	12月	12 月				
等の公表月数										
(実績値)										
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%				
経営安定対策	_	1事業	1事業	1事業	1事業	1事業				
に係る野菜農										
業振興事業の										
事業数										
事業説明会等	_	1事業	1事業	1事業	1事業	1事業				
を開催した事										
業数										
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%				
需給調整・価	_	2事業	2事業	2事業	2事業	2事業				
格安定対策に										
係る野菜農業										
振興事業の事										
業数										
事業説明会等	_	2事業	2事業	2事業	2事業	2事業				
を開催した事										
業数										
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%				

注1) 主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、野菜関係に関するもの(生産者等へ交付される交付金等が含まれる。)を掲載している。

<sup>2)</sup> 予算額、決算額は支出額を記載。

5	3. 中期目標期間の業務に	係る目標、計画、業務実	績、中期目標期間(見込)	に係る自己評価					
	中期目標	中期計画	評価指標	法人の業務実	績・自己評価		主務大臣に	こよる評価	
				業務実績	自己評価	(見込	評価)	(期間実	<b>ミ績評価</b> )
	3 野菜関係業務	3 野菜関係業務	○3 野菜関係業務		<評定と根拠>	評定	В	評定	
	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策		評定B	<評定に至った理由>			
					満点:56点(小項目28	7、bが21であり、これ			
					× 2 点)				
					a 評価の小項目数: 7	た。			
					×3点=21点	(※基準となる数値: 「	中項目に含まれる小項目		
					b評価の小項目数:21	の項目数に2を乗じて行	导た数。以下同じ。)		
					× 2点=42点				
					合計:21+42=63点	小項目の総数:28			
						評定 s の小項目数	: 0×4点= 0点		
					63 点/56 点=112%	評定aの小項目数	:7×3点=21点		
						評価もの小項目数	: 21×2点= 42点		

野菜関係業務につい ては、中項目の中期達 り、毎年度、計画通り に実施しており、所期 込まれる。

ことができた。

給事業については、令しる。 を開設するとともに、

徹底を図り、円滑に特 例が施行できた。

野菜農業振興事業の うち契約野菜収入確保 モデル事業について

評価 c の小項目数: 0×1点= 0点 評価dの小項目数: 0×0点= 0点 成割合が 112%であ | 合計 63点 (63/56=112%)

・野菜生産出荷安定法に基づき法人が実施する の目標を達成すると見し経営安定対策が、いずれも迅速かつ適切に実施 されている。特に、令和2年度は、指定野菜価 指定野菜価格安定対 格安定対策事業における、リモートワークシス 策事業については、
令 | テムの導入による業務継続体制の強化、オンラ 和2年度は、リモート インで野菜生産者と実需者の商談の場を提供す ワークシステムを導入 | る国産やさいマッチングサイト "ベジマチ" を し、コロナ禍における|開設し、毎月オンライン商談会を開催すること 機構及び登録出荷団体 による契約取引の推進、収入保険と野菜価格安 等の在宅勤務の推進及 | 定制度の同時利用の特例について、当省・全農 び感染症発生時の業務 | 等と緊密に連携し、問合せ窓口の設置、Q&A 集 継続体制の強化を図る | の配付、Web 説明会等により周知・徹底を図る ことによる円滑な特例の実施、及び契約野菜収 契約指定野菜安定供 入確保モデル事業の積極的な広報が評価でき

和2年度は、オンライー・需給調整・価格安定対策については、令和元 ンで野菜生産者と実需 | 年度は、野菜価格が大幅に低落する中で、初め 者の商談の場を提供す てフードバンクへ野菜の提供を実施、令和2年 る国産やさいマッチン|度は、コロナ禍や好天で主要野菜の価格が大幅 グサイト"ベジマチ" | に低落する中で、平成18年度以来最大規模とな る緊急需給調整事業を実施し、野菜の需給・価 毎月オンライン商談会 格の安定を図った。さらに、令和3年度は、暖 を開催し、契約取引の | 冬等の影響によって主要野菜の価格の低迷が長 推進を図ることができ|期化する中で、補塡水準の引き上げ及び生産者 の負担割合の引き下げを行うとともに、事業へ セーフティネット対しの参加促進措置を導入する等事業を大幅に見直 策の適切な対応についし、当省・団体等と連携して当該見直しに係る ては、令和2年度は、 周知をすることにより、価格低落時における緊 収入保険と野菜価格安 | 急需給調整事業の取組が増加。さらに、国連が 定制度の同時利用の特 | 定めた国際果実野菜年2021の取組として毎月、 例について、農林水産 | 四季の野菜の栄養価・産地・レシピ等を野菜需 省・全農等と緊密に連|給協議会メンバーに提供すると共に、情報誌・ 携し、問合せ窓口の設 | ホームページにおいても公表し、野菜の生産か 置、Q&A 集の配付、Web │ ら流通・消費に至る幅広い関係者の共通認識の 説明会等により周知・|醸成が図られたことが評価できる。

は、令和2年度は、多	
様な手段で積極的な広	
報を行った結果、過去	
最高の採択額となり、	
コロナ禍の中、契約取	
引の推進を図ることが	
できた。	
また、緊急需給調整	
事業については、令和	
元年度は、野菜価格が	
大幅に低落する中で、	
初めてフードバンクへ	
野菜の提供を実施でき	
た。また、令和2年度	
は、コロナ禍や好天で	
主要野菜の価格が大幅	
に低落する中で、平成	
18 年度以来最大規模	
の実績となったこと、	
さらに、令和3年度は、	
暖冬等の影響による主	
要野菜の価格の低迷の	
長期化を踏まえ事業を	
大幅に見直すことによ	
り、野菜の需給・価格	
の安定を図るととも	
に、需給情報について	
も、"ベジ探"のリニュ	
ーアル、コンテンツの	
拡充、国際果実野菜年	
への取組等による発信	
強化を図ることで、野	
菜の生産から流通・消	
費に至る幅広い関係者	
の共通認識の醸成を図	
ることができた。これ	
らにより十分な取組を	
行い、機動的かつ弾力	
的に実施した。	
HACE OICO	
特になし	
1111514	

# 対策事業

指定野菜の価格の著 しい低落があった場合 対象野菜(野菜指定産 る当該指定野菜をい う。) の生産者の経営に 及ぼす影響を緩和する ため、生産者補給交付 金等を交付する。

生產者補給交付金等 については、登録出荷 団体等からの交付申請 を受理した日から 11 業務日以内に交付す る。

(第3期中期目標期間 実績:11業務日)

## 【重要度:高】

基本計画に基づく経 営安定対策として、的 確に実施する必要があ るため。

# イ契約指定野菜安定 供給事業

あらかじめ締結した 指定野菜の供給に係る 契約につき指定野菜の 価格の著しい低落があしは、登録出荷団体等か った場合及びあらかじしらの交付申請を受理し き契約数量の確保を要し内に交付する。 する場合において、生 産者の経営に及ぼす影 響を緩和するため、生 産者補給交付金等を交 付する。

生產者補給交付金等 については、登録出荷 団体等からの交付申請

# ア 指定野菜価格安定 ア 指定野菜価格安定 ◇ア 指定野菜価格安 対策事業

指定野菜価格安定対 策事業に係る生産者補 において、その低落が一給交付金等について は、登録出荷団体等か 地の区域内で生産されしらの交付申請を受理し た日から 11 業務日以 以内に交付した件数と 内に交付する。

定対策事業に係る生産

者補給交付金等の交付

分母を登録出荷団体 等別の品目毎の交付申 請の総件数とし、分子 をそのうち 11 業務日

s : 達成度合は 100% であり、かつ、その達 取組内容が認められる a : 達成度合は 100% であり、かつ、その達 成のための優れた取組 内容が認められる

b:達成度合は、100% 化を図った。 であった

c:達成度合は、80% 以上 100%未満であっ

d:達成度合は、80% 未満であった

# <主要な業務実績>

莎宁

指定野菜価格安定対 策事業に係る生産者補 給交付金等の交付につ いては、毎年度、登録 出荷団体等からの交付 申請を受理した日から 11 業務日以内に全て 交付した。

令和2年度は、新型 コロナウイルスの感染 成のための特に優れた 拡大に対応し、リモー トワークシステムを導 入して、機構及び登録 出荷団体等の在宅勤務 の推進及び感染症発生 時の業務継続体制の強

# イ契約指定野菜安定 供給事業

契約指定野菜安定供 給事業に係る生産者補 給交付金等について め締結した契約に基づ た日から 21 業務日以 以内に交付した件数と

◇イ 契約指定野菜安 定供給事業に係る生産 者補給交付金等の交付

分母を登録出荷団体 等別の品目毎の交付申 請の総件数とし、分子 をそのうち 21 業務日

s : 達成度合は 100% であり、かつ、その達し 成のための特に優れた | 拡大により外食、イン 取組内容が認められる a:達成度合は 100% | 要が大きく減少する中 であり、かつ、その達しで、契約取引の推進を 成のための優れた取組 図るため、令和3年2 内容が認められる

# <主要な業務実績>

契約指定野菜安定供 給事業に係る生産者補 給交付金等の交付につ いては、毎年度、登録 出荷団体等からの交付 申請を受理した日から |21 業務日以内に全て 交付した。

令和2年度は、新型 コロナウイルスの感染 バウンド等の業務用需 月にオンラインによる

評定   一	評定
各事業年度の評価結果	
30年度 元年度 2年度 3年度 4年度	
b b a b	
評定 —	評定
各事業年度の評価結果	HI/C
30年度 元年度 2年度 3年度 4年度	
b b a b	

新学

を受理した日から 21	b : 達成度合は、100%	国産やさいマッチング				
業務日以内に交付す	であった	サイト "ベジマチ" を				
る。		開設するとともに、同				
(第3期中期目標期間		月以降毎月オンライン				
実績:21業務日)	た	商談会を開催した。				
2000 2000	d:達成度合は、80%	TARKE CINITE OF CO				
【重要度:高】	未満であった					
基本計画に基づく経						
営安定対策として、的						
確に実施する必要があ						
るため。						
ウ特定野菜等供給産ウ特定野菜等供給産	   ◇ウ 特定野菜等供給	<主要な業務実績>	評定	<u> </u>	評定	
地育成価格差補給事業 地育成価格差補給事業			各事業年度の評価結果		,	
	業に係る助成金の交付	·	30年度 元年度 2年度	3年度 4年度		
著しい低落があった場 ずるものとして都道府	·	係る助成金の交付につ	b b b	b		
合において、生産者の 県野菜価格安定法人が						
経営に及ぼす影響を緩(行う業務に係る助成金)						
和するため、ア又はイについては、都道府県						
の業務に準ずるものと 野菜価格安定法人から						
して都道府県野菜価格の交付申請を受理した	付した件数とする。	以内に全て交付した。				
安定法人が行う業務に 日から 11 業務日以内	s : 達成度合は 100%					
係る助成金を交付すに交付する。	であり、かつ、その達					
る。	成のための特に優れた					
助成金については、	取組内容が認められる					
都道府県の野菜価格安	a : 達成度合は 100%					
定法人からの交付申請	であり、かつ、その達					
を受理した日から 11	成のための優れた取組					
業務日以内に交付す	内容が認められる					
る。	b : 達成度合は、100%					
(第3期中期目標期間	であった					
実績:11業務日)	c:達成度合は、80%					
	以上 100%未満であっ					
【重要度:高】	た					
基本計画に基づく経	d:達成度合は、80%					
営安定対策として、的	未満であった					
確に実施する必要があ						
るため。						
エ業務内容等の公表エ業務内容等の公表	   ◇エ 業務内容等の公	   <主要な業務実績>	評定		評定	
ア、イ又はウの事業 野菜価格安定制度の		毎年度、野菜価格安	各事業年度の評価結果			1
の対象となっている各 対象となっている各品			30年度 元年度 2年度	3年度 4年度		
品目及び出荷時期毎の目及び出荷時期毎の交			b b b	b		
交付予約数量、価格等付予約数量、価格等に						
	,		L		I.	

に関する情報を、原則	関する情報を、原則と	付予約数量、価格等の	び交付金額について毎					
として毎月ホームペーし	して毎月ホームページ	公表	月ホームページで全て					
ジで公表する。	で公表する。	分母を12月とし、分	公表するとともに、対					
(第3期中期目標期間		子を公表した月数とす	象出荷期間の終了月の					
実績:毎月)		る。	翌月に、指定野菜価格					
		s : 達成度合は 100%	安定対策事業の対象と					
		であり、かつ、その達	なっている各品目の旬					
			別又は月別の平均販売					
			価額をホームページで					
		a : 達成度合は 100%	全て公表した。					
		であり、かつ、その達						
		成のための優れた取組						
		内容が認められる						
		b:達成度合は、100%						
		であった						
		c:達成度合は、80%						
		以上 100%未満であっ						
		た 1 注						
		d:達成度合は、80%						
		未満であった						
-	ナーカーフティラット	◇オ セーフティネッ	   <主要な業務実績>	   評定		_	評定	
		ト対策の適切な対応	収入保険の開始に伴		 年度の評価結果		时足	
		s:取組は十分であり、				3年度 4年度		
   <sub>千</sub>			や収入保険に加入する		b a	b b		
	が農業保険法に改めら		場合の手続き等につい		b a	Б		
			て、全国野菜価格安定					
			対策事業実務担当者説					
	とから、生産者の自由		明会等において周知を					
		b:取組は十分であっ						
	とされるセーフティネ		令和2年度は、令和					
			3年1月からの収入保					
			険の新規加入者を対象					
	施により周知を図るな	d:取組は不十分であ	とする野菜価格安定制					
ع	ど、適切に対応する。	り、抜本的な改善を要	度との同時利用の特例					
		する	の開始に先立ち、農林					
			水産省・全農等と緊密					
			に連携し、問合せ窓口					
			の設置、Q&A 集の作					
			成・配付、留意事項の					
			ホームページでの案内					
			や Web 説明会を開催					
			し、事業内容の周知・					
			徹底を図った。				1	

野菜農業振興事業 は、野菜の生産・流通は、野菜の生産・流通 の合理化を図るための 事業その他の野菜農業 事業その他の野菜農業 の振興に資するための 事業で、国の補助事業 事業で、国の補助事業 を補完するためのもの を対象とし、国等の行 う事業・施策との整合 性を確保しつつ、機構 法に基づき、国、事業 実施主体等との明確な 役割分担と連携の下 に、事業説明会等を実 実施し、機動的かつ弾 施し、機動的かつ弾力 的に実施する。

(第3期中期目標期間 実績:事業説明会の実 施:100%)

# (2) 需給調整·価格 安定対策

野菜の需給動向を定 期的に把握するととも に、野菜農業振興事業 については、野菜の需 給の調整その他の野菜 給の調整その他の野菜 農業の振興に資するた めの事業で、国の補助しめの事業で、国の補助 事業を補完するための ものを対象とし、国等しものを対象とし、国等 の行う事業・施策との 整合性を確保しつつ、 機構法に基づき、国、 事業実施主体等との明しの明確な役割分担と連 確な役割分担と連携の 下に、事業説明会等を 実施し、機動的かつ弾 力的に実施する。

(第3期中期目標期間

オ 野菜農業振興事業 カ 野菜農業振興事業

野菜農業振興事業 の合理化を図るための の振興に資するための を補完するためのもの を対象とし、国等の行 う事業・施策との整合 性を確保しつつ、国、 事業実施主体等との明 確な役割分担と連携の 下に、事業説明会等を 力的に実施する。

◇カ 野菜農業振興事 業の機動的・弾力的な

分母を経営安定対策 に係る野菜農業振興事 業の事業数とし、分子 を事業説明会等を開催 した事業数とする。 s : 達成度合は 100% であり、かつ、その達 成のための特に優れた

取組内容が認められる a : 達成度合は 100% であり、かつ、その達 成のための優れた取組 内容が認められる

b:達成度合は、100% であった

c : 達成度合は、80% 以上 100%未満であっ た

d:達成度合は、80% 未満であった

<主要な業務実績>

毎年度、契約野菜収 入確保モデル事業につ いて、野菜事業担当者 会議等で事業内容や申 請手続き等の説明を行 った。

令和2年度は、公募 に際し、ホームページ、 Facebook、情報誌、農 業誌等の業界紙、生産 者・実需者への個別情 報提供など多様な手段 で積極的に広報を行っ た結果、コロナ禍の中、 過去最高の採択額とな った。

(2) 需給調整・価格

野菜の需給動向を定 期的に把握するととも に、野菜農業振興事業 については、野菜の需 農業の振興に資するた 事業を補完するための の行う事業・施策との 整合性を確保しつつ、 国、事業実施主体等と 携の下に、事業説明会 等を実施し、機動的か つ弾力的に実施する。

安定対策

◇ (2) 需給調整・価 格安定対策

野菜農業振興事業の

機動的・弾力的な実施 分母を需給調整・価 格安定対策に係る野菜 農業振興事業の事業数 とし、分子を事業説明 会等を開催した事業数

とする。 s : 達成度合は 100% であり、かつ、その達 成のための特に優れた 取組内容が認められる であり、かつ、その達 成のための優れた取組 内容が認められる

b : 達成度合は、100% であった

<主要な業務実績> 毎年度、野菜事業担 当者会議等を開催し、 野菜農業振興事業につ いて、事業内容や申請 手続等の説明を行っ

令和元年度は、暖冬 による野菜価格が大幅 に低落する中で、農林 水産省や事業実施主体 と連携して、緊急需給 調整事業の運用を見直 し、供給過剰となった a:達成度合は 100% 野菜のフードバンクへ の提供を新たに実施し た。また、令和2年度 は、新型コロナウイル スの感染拡大に伴う業 務用需要の減少と好天

評定 — —	評定	
各事業年度の評価結果		
30年度 元年度 2年度 3年度 4年度		
b b a b		
	評定	
HI /C	評定	
各事業年度の評価結果	評定	
	評定	
各事業年度の評価結果 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度	評定	
各事業年度の評価結果 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度	評定	
各事業年度の評価結果 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度	評定	
各事業年度の評価結果 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度	評定	
各事業年度の評価結果 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度	評定	
各事業年度の評価結果 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度	評定	
各事業年度の評価結果 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度	評定	
各事業年度の評価結果 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度	評定	
各事業年度の評価結果 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度	評定	
各事業年度の評価結果 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度	評定	
各事業年度の評価結果 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度	評定	
各事業年度の評価結果 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度	評定	
各事業年度の評価結果 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度	評定	
各事業年度の評価結果 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度	評定	
各事業年度の評価結果 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度	評定	

実績:事業説明会の実	0.   達成度全性 800%	1) = 1, 7 /11.4\ \times 1\text{Help. (2)}
		による供給の増加で主
施:100%)		要野菜の価格が大幅に
		低落する中で、フード
	d:達成度合は、80%	バンクへの提供等の緊
	未満であった	急需給調整事業を実施
		し、野菜の需給・価格
		の安定を図るととも
		に、野菜総合情報デー
		タベース"べジ探"の
		デザインのリニューア
		ルや野菜レポートなど
		のコンテンツの拡充、
		野菜需給協議会メンバ
		一へ提供する情報の拡
		充により、需給情報の
		発信を強化した。さら
		に、令和3年度は、緊
		急需給調整事業につい
		て、補塡水準の引き上
		げ及び生産者の負担割
		合の引き下げを行うと
		ともに、事業への参加
		促進措置を導入するな
		ど事業を大幅に見直
		し、関係機関と連携し
		て見直した事項に係る
		周知を図った。
		また、国連が定めた
		国際果実野菜年 2021
		の取組として、毎月、
		四季の野菜の栄養価・
		産地・レシピ等を野菜
		需給協議会メンバー等
		に提供し、野菜の生産
		から流通・消費に至る
		幅広い関係者の共通認
		識の醸成を図った。

# 4. その他参考情報

(予算と決算の剥離理由)

平成30年度:決算額が予算額の88%程度となっているが、指定野菜等の卸売価格が天候不順による生育遅れ等により、平均価格を上回った期間が長かったことから、交付金額が予算額を下回ったことが要因であり、法人が コントロールできるものではない。本セグメントの目標は確実に達成しており、評価に影響しない。

令和元年度:決算額が予算額の88%程度となっているが、暖冬の影響で野菜価格が低落したことにより、生産者補給交付金について当初予算を上回る交付が見込まれたため、年度途中に予算の積増しを行ったところ、その